

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
<https://www.prudential.co.jp/>



Prudential

2026年5月26日

プルデンシャル生命保険株式会社

2025年度決算（案）

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長 得丸 博充）の2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の決算（案）についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■2025年度決算（案）トピックス

保有契約指標（保有契約高、保有契約年換算保険料、保有契約件数）

保有契約指標は、これまでお預かりした多くのご契約に支えられて堅調に推移しております。2026年2月9日以降の新規契約の販売活動の自粛や解約の増加により、第4四半期は減少したものの、前年度末比では保有契約高は1.8%増加、保有契約年換算保険料は2.6%増加し、保有契約件数は0.1%の減少にとどまりました。

新契約指標（新契約高、新契約年換算保険料、新契約件数）

新契約指標は、2026年2月9日以降の新規契約の販売活動の自粛により、第4四半期の新契約が減少したことで、通期でも前年度比で減少（新契約高：22.9%減少、新契約年換算保険料：13.0%減少、新契約件数：23.8%減少）となりました。

利益指標（基礎利益、経常利益、当期純利益）

基礎利益は、金銭不祥事等の再発防止に向けた体制整備のため、事業費が前年度と比較して増加したこと等により、前年度比で12.6%減少しました。

経常利益および当期純利益は、前年度比で大きく減少（経常利益：44.5%減少、当期純利益：52.0%減少）しておりますが、これは前年度に財務安定性強化のための再保険取引実行による臨時損益が約290億円（税引後）計上されているためであり、このような一時的な要因を考慮すると十分な利益水準を維持しております。

お客さま補償に関する費用の計上

当社の営業社員および元営業社員による金銭に関わる不適切な行為による影響を受けた可能性があるお客さまへの補償費用として、約47億円を特別損失として計上しました。この金額は、会計基準および入手可能な情報に基づき、予想される支払額の現時点での最善の見積りを反映したものであり、今後の調査の進捗に応じて更新される可能性があります。お客さまへの補償については、お客さまからのお申し出に基づき、第三者で構成される「お客さま補償委員会」が独立した立場で、補償の可否や金額等について審査・判断を行います。したがって、上記の金額が確定した補償額を示すものではありません。

■2025年度決算（案）ハイライト

<前年度末比>

保有契約高	45兆7,413億円	1.8%増
保有契約年換算保険料	8,946億円	2.6%増
総資産	6兆6,560億円	4.0%増

<前年度比>

新契約高	3兆5,074億円	22.9%減
新契約年換算保険料	700億円	13.0%減
保険料等収入	1兆4,549億円	6.6%減
基礎利益	402億円	12.6%減
経常利益	456億円	44.5%減
当期純利益	282億円	52.0%減

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※新基準となるソルベンシー・マージン比率につきましては、10月末までに当社ホームページにて開示予定です。

添付資料 2025年度決算（案）

2025年度決算（案）

<目次>

1. 主要業績	P. 1
2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	P. 3
3. 2025年度一般勘定資産の運用状況	P. 4
4. 貸借対照表	P. 9
5. 損益計算書	P. 10
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	P. 18
7. 株主資本等変動計算書	P. 20
8. 保険業法に基づく債権の状況	P. 21
9. 2025年度特別勘定の状況	P. 22
10. 保険会社及びその子会社等の状況	P. 25

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度末				2025年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	4,499	101.0	440,575	99.4	4,474	99.4	445,932	101.2
個人年金保険	128	131.8	8,812	165.8	149	116.8	11,480	130.3
団体保険	-	-	0	98.3	-	-	0	94.9
団体年金保険	-	-	1	81.6	-	-	1	83.7

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2024年度						2025年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個人保険	330	96.1	42,038	98.6	42,038	-	253	76.5	32,383	77.0	32,383	-
個人年金保険	31	180.5	3,473	192.9	3,473	-	23	73.4	2,690	77.4	2,690	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社は転換制度を導入しておりません。件数には、転換後契約の数値は含まれておりません。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	830,660	98.1	844,322	101.6
個人年金保険	41,563	130.3	50,372	121.2
合計	872,224	99.3	894,695	102.6
うち医療保障・生前給付保障等	76,797	98.9	75,819	98.7

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	72,090	100.2	63,245	87.7
個人年金保険	8,427	193.6	6,772	80.4
合計	80,517	105.5	70,018	87.0
うち医療保障・生前給付保障等	4,205	97.7	3,734	88.8

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	1,557,239	97.2	1,454,940	93.4
資産運用収益	127,118	41.0	296,152	233.0
保険金等支払金	1,304,729	96.4	1,261,380	96.7
資産運用費用	35,607	37.9	63,406	178.1
経常利益	82,308	168.6	45,678	55.5

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	6,402,932	101.8	6,656,016	104.0

2. 2025年度決算（案）に基づく契約者配当金例示

該当ございません。

3. 2025年度一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度 資産運用状況

① 運用環境

2025年度の日本経済は、米国による相互関税に伴う景気下押し圧力が意識される局面があったものの、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の底堅さに加え、デジタル化や省力化を目的とする設備投資が景気を下支えました。その結果、内需を中心に緩やかな成長を維持しました。

国内債券市場は、相互関税の発表を受け、年度初めに10年国債金利は急低下しました。その後、関税による景気不振懸念が徐々に後退する中で、高市新政権による財政拡張的な政策スタンスが意識され、金利は上昇基調で推移しました。年度末にかけて、中東情勢を受けたインフレ懸念を背景に再び上昇し、10年国債金利は2.345%で終わりました。

米国債券市場は、相互関税発表以降、米国10年国債金利は不安定な動きとなり、一時4.6%の水準まで上昇しました。その後は、労働市場の軟化を背景に金利は低下基調で推移しましたが、年明け以降は地政学リスクの高まりなどを受け、再びボラティリティの高い展開となりました。こうした中、米国10年国債金利は4.319%で終わりました。

国内株式市場（日経平均株価）は、相互関税発表を受けて年度初めに急落しましたが、その後は日米関税交渉合意、高市新政権による財政拡大への期待などを背景に上昇が続き、株価は一時初めて59,000円台を付けました。年度末にかけては中東情勢の緊迫化が投資家心理の重しとなり、日経平均株価は51,063.72円で終わりました。

外国為替市場は、相互関税発表を受けて一時1ドル140円近辺まで円高が進行しましたが、その後は緩やかな円安ドル高基調へと転じました。秋以降は、積極財政を志向する高市新政権の発足も円売り要因として意識されました。年明け以降、一時的に円高方向へ振れる場面も見られましたが、原油価格の上昇を背景に再び円安ドル高が進み、為替レートは1ドル159.88円で終わりました。

② 運用方針

一般勘定の資産運用では、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っています。具体的には、中長期的に安定した利息収入の獲得や金利リスク軽減を目的に、国債や信用度の高い円建債券を中心とした運用を行っています。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建公社債への投資にも取り組み、収益の向上を図っています。なお、投資先の炭素排出量の計測やサステナブル投資の拡大等のESGの諸要因を投資の意思決定に反映させる取り組みも行っています。

③ 運用実績の概況

2025年度末の一般勘定資産は、5兆8,955億円となり、前年度末に比べ640億円の増加（1.1%増）となりました。2025年度は主に外国証券及び貸付金に配分しました。この結果、2025年度末の主な資産構成は、国内公社債64.9%、国内株式0.7%、外国証券17.7%、その他の証券0.9%、貸付金10.5%、不動産0.1%となっています。

2025年度の利息及び配当金等収入は1,114億円となり、有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では1,768億円となりました。一方、資産運用費用は634億円となり、この結果、資産運用関係収支は1,134億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	139,716	2.4	92,039	1.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	1,251	0.0	895	0.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,910,541	84.2	4,958,604	84.1
公社債	3,896,434	66.8	3,826,581	64.9
株式	34,172	0.6	39,947	0.7
外国証券	954,781	16.4	1,041,303	17.7
公社債	857,310	14.7	920,821	15.6
株式等	97,471	1.7	120,482	2.0
その他の証券	25,153	0.4	50,771	0.9
貸付金	578,081	9.9	619,296	10.5
保険約款貸付	305,183	5.2	323,203	5.5
一般貸付	272,898	4.7	296,093	5.0
不動産	4,612	0.1	4,400	0.1
繰延税金資産	55,794	1.0	56,315	1.0
その他	143,999	2.5	165,988	2.8
貸倒引当金	△2,512	△0.0	△1,958	△0.0
合計	5,831,486	100.0	5,895,581	100.0
うち外貨建資産	169,534	2.9	207,581	3.5

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	45,831	△47,677
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△503	△356
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	43,427	48,062
公社債	40,177	△69,852
株式	△20,164	5,774
外国証券	24,235	86,522
公社債	13,214	63,510
株式等	11,021	23,011
その他の証券	△821	25,617
貸付金	△29,665	41,214
保険約款貸付	5,761	18,019
一般貸付	△35,427	23,194
不動産	△77	△211
繰延税金資産	7,265	520
その他	△11,777	21,989
貸倒引当金	91	553
合計	54,592	64,095
うち外貨建資産	17,155	38,046

(注) 「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	107,502	111,407
預貯金利息	227	236
有価証券利息・配当金	86,984	89,448
貸付金利息	20,235	21,677
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	54	44
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	15,222	7,629
国債等債券売却益	552	191
株式等売却益	14,019	5,173
外国証券売却益	649	1,391
その他	-	872
有価証券償還益	173	90
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	57,465
貸倒引当金戻入額	78	-
その他運用収益	141	242
合計	123,118	176,836

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2024年度	2025年度
支払利息	9	6
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	16,044	6,252
国債等債券売却損	12,726	3,630
株式等売却損	49	8
外国証券売却損	3,267	2,613
その他	-	-
有価証券評価損	443	139
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	443	139
その他	-	-
有価証券償還損	149	51
金融派生商品費用	11,726	55,461
為替差損	6,615	-
貸倒引当金繰入額	-	657
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	620	837
合計	35,607	63,406

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.99	1.02
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.46	2.44
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.49	1.84
うち公社債	1.23	1.44
うち株式	84.32	41.27
うち外国証券	0.84	2.55
貸付金	1.72	2.98
不動産	0.00	0.00
うち投資用不動産	-	-
一般勘定計	1.54	1.98
うち海外投融資	0.95	2.71

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	128,697	152,620	23,922	23,922	△0	95,458	113,814	18,355	18,361	△5
責任準備金対応債券	3,849,723	3,263,188	△586,535	73,015	△659,551	3,773,077	2,754,425	△1,018,651	9,742	△1,028,394
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	833,899	878,035	44,136	66,891	△22,754	956,052	1,009,648	53,596	78,601	△25,005
公社債	222,237	215,992	△6,244	14	△6,259	234,072	223,359	△10,712	1	△10,714
株式	15,836	33,867	18,030	18,128	△97	16,436	39,642	23,205	23,238	△32
外国証券	584,554	611,850	27,295	43,525	△16,229	683,408	719,314	35,905	49,514	△13,608
公社債	543,107	560,581	17,473	33,479	△16,005	635,876	656,401	20,525	33,963	△13,438
株式等	41,447	51,269	9,822	10,046	△224	47,532	62,912	15,380	15,550	△169
その他の証券	11,270	16,325	5,054	5,222	△168	22,135	27,333	5,197	5,846	△649
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,812,321	4,293,844	△518,476	163,829	△682,305	4,824,589	3,877,889	△946,699	106,705	△1,053,405
公社債	3,902,678	3,323,725	△578,953	69,554	△648,507	3,837,294	2,832,745	△1,004,549	8,462	△1,013,011
株式	15,836	33,867	18,030	18,128	△97	16,436	39,642	23,205	23,238	△32
外国証券	881,283	918,643	37,360	70,892	△33,532	947,827	977,262	29,435	69,146	△39,711
公社債	839,836	867,374	27,538	60,846	△33,307	900,295	914,350	14,054	53,596	△39,541
株式等	41,447	51,269	9,822	10,046	△224	47,532	62,912	15,380	15,550	△169
その他の証券	11,270	16,325	5,054	5,222	△168	22,135	27,333	5,197	5,846	△649
買入金銭債権	1,251	1,282	31	31	-	895	906	11	11	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等及び組合等は本表から除いています。

・ 市場価格のない株式等及び組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区分	2024年度末	2025年度末
子会社・関連会社株式	9,128	23,738
その他有価証券	43,305	51,034
国内株式	5	5
外国株式	-	-
その他	43,300	51,029
合計	52,433	74,773

④ 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度末	2025年度末	科目	年度	2024年度末	2025年度末
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		120,109	94,908	保険契約準備金		5,712,219	5,933,197
預貯金		120,109	94,908	支払備金		22,328	19,906
コールローン		25,000	5,000	責任準備金		5,689,623	5,913,048
買入金銭債権		1,251	895	契約者配当準備金		268	243
有価証券		5,458,951	5,690,380	再保険借		70,307	62,134
国債		3,648,627	3,573,177	その他負債		242,135	298,311
地方債		26,662	22,867	未払法人税等		11,681	136
社債		311,255	328,213	未払金		3,525	4,772
株式		34,172	39,947	未払費用		18,995	24,083
外国証券		1,207,478	1,413,957	前受収益		2	3
その他の証券		230,754	312,217	預り金		130,818	145,347
貸付金		578,081	619,296	金融派生商品		71,600	119,368
保険約款貸付		305,183	323,203	金融商品等受入担保金		-	1,425
一般貸付		272,898	296,093	仮受金		5,510	3,175
有形固定資産		5,527	6,313	退職給付引当金		47,269	47,522
土地		1,853	1,853	役員退職慰労引当金		1,348	1,196
建物		2,759	2,547	特別法上の準備金		68,941	70,386
その他の有形固定資産		914	1,912	価格変動準備金		68,941	70,386
無形固定資産		17,218	16,968	負債の部合計		6,142,222	6,412,749
ソフトウェア		17,209	16,959	(純資産の部)			
その他の無形固定資産		9	9	資本金		29,000	29,000
再保険貸		46,381	66,082	資本剰余金		20,439	20,439
その他資産		97,128	101,814	資本準備金		20,439	20,439
未収金		60,722	65,113	利益剰余金		185,153	166,346
前払費用		3,300	2,991	利益準備金		8,560	8,560
未収収益		21,494	22,712	その他利益剰余金		176,593	157,786
預託金		3,027	3,028	繰越利益剰余金		176,593	157,786
金融派生商品		4,080	5,624	株主資本合計		234,593	215,786
仮払金		3,210	888	その他有価証券評価差額金		33,784	43,052
その他の資産		1,292	1,454	繰延ヘッジ損益		△7,667	△15,570
繰延税金資産		55,794	56,315	評価・換算差額等合計		26,116	27,481
貸倒引当金		△2,512	△1,958	純資産の部合計		260,709	243,267
資産の部合計		6,402,932	6,656,016	負債及び純資産の部合計		6,402,932	6,656,016

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度	2025年度
		金額	金額
経常収益		1,688,848	1,760,359
保険料等収入		1,557,239	1,454,940
保険料		1,109,089	1,037,015
再保険収入		448,150	417,925
資産運用収益		127,118	296,152
利息及び配当金等収入		107,502	111,407
預貯金利息		227	236
有価証券利息・配当金		86,984	89,448
貸付金利息		20,235	21,677
その他利息配当金		54	44
有価証券売却益		15,222	7,629
有価証券償還益		173	90
為替差益		-	57,465
貸倒引当金戻入額		78	-
その他運用収益		141	242
特別勘定資産運用益		4,000	119,316
その他経常収益		4,490	9,266
年金特約取扱受入金		2,300	2,685
保険金据置受入金		828	1,161
支払備金戻入額		604	2,421
その他の経常収益		756	2,997
経常費用		1,606,539	1,714,681
保険金等支払金		1,304,729	1,261,380
保険金		114,612	117,805
年金		36,387	38,558
給付金		16,989	18,336
解約返戻金		464,141	483,036
その他返戻金		12,235	11,155
再保険料		660,362	592,488
責任準備金等繰入額		108,452	223,424
責任準備金繰入額		108,452	223,424
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,607	63,406
支払利息		9	6
有価証券売却損		16,044	6,252
有価証券評価損		443	139
有価証券償還損		149	51
金融派生商品費用		11,726	55,461
為替差損		6,615	-
貸倒引当金繰入額		-	657
その他運用費用		620	837
事業費		131,550	139,268
その他経常費用		26,200	27,200
保険金据置支払金		758	1,131
税金		13,231	13,461
減価償却費		6,601	6,673
退職給付引当金繰入額		356	252
役員退職慰労引当金繰入額		221	195
その他の経常費用		5,030	5,485
経常利益		82,308	45,678
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		3,303	6,407
固定資産等処分損		94	63
減損損失		172	150
価格変動準備金繰入額		1,441	1,445
その他特別損失		1,594	4,748
税引前当期純利益		79,005	39,270
法人税及び住民税		21,560	12,099
法人税等調整額		△1,536	△1,122
法人税等合計		20,023	10,977
当期純利益		58,981	28,293

重要な会計方針に関する事項

2025年度

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものが発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は次のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌年度から9年
過去勤務費用の処理年数	10年

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。
ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
7. 消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
8. 責任準備金の積立方法
期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,384百万円積み立てております。
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
9. 無形固定資産の減価償却の方法
ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
10. 保険料の計上基準
保険料は、次のとおり計上しております。
初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。
11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準
保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
（計算方法の概要）
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2025年度

1. 責任準備金

- (1) 当年度の貸借対照表に計上した金額 5,913,048百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項

(貸借対照表関係)

2025年度
(2026年3月31日現在)

1. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,995百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
 - (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は47百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
 - (2) 債権のうち、危険債権額は1,936百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
 - (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
 - (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は8,116百万円であります。
3. 特別勘定の資産の額は760,435百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 関係会社への金銭債権の総額は76,969百万円、金銭債務の総額は3,846百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は87,610百万円、繰延税金負債の総額は30,848百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は446百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金融派生商品費用否認20,641百万円、価格変動準備金20,362百万円、保険契約準備金20,241百万円及び退職給付引当金13,748百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認21,825百万円、その他有価証券評価差額金8,543百万円であります。

当年度における法定実効税率は27.90%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	268百万円
当期契約者配当金支払額	24百万円
利息による増加等	0百万円
その他による減少	△0百万円
当期末現在高	243百万円
7. 関係会社の株式は300百万円、出資金は23,438百万円あります。
8. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,765百万円あります。また、担保付き債務はありません。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は20,121百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は5,602,988百万円あります。

2025年度
(2026年3月31日現在)

10. 1株当たりの純資産額は506,807円49銭であります。
11. 契約の諸条件に照らして、以下の(1)、(2)に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第71条第3項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当年度末残高はありません。
- (1) 未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
- (2) 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。
12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,730,127百万円、その時価は2,719,826百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが42,950百万円、その時価は34,598百万円であります。
- 責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
- 運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- 上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.3年、将来の保険料のデュレーションは6.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.6年、将来の保険料のデュレーションは5.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.7年となっております。
13. 修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金はありません。
14. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

2025年度
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 関係会社との取引による収益の総額は6,918百万円、費用の総額は2,315百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券191百万円、株式等5,173百万円、外国証券1,391百万円、その他872百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券3,630百万円、株式等8百万円、外国証券2,613百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券139百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は3,984百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は634,165百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損33,961百万円が含まれております。
7. 1株当たりの当期純利益は58,943円89銭であります。
8. 固定資産等処分損の内訳は、固定資産除却損63百万円であります。
9. 再保険収入には、貸借対照表の注記第11項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額2,276百万円を含んでおります。
10. 再保険料には、貸借対照表の注記第11項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額2,756百万円を含んでおります。
11. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入162百万円を含んでおります。
12. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る再保険料5,381百万円及び再保険会社からの出再責任準備金調整額△2,623百万円を含んでおります。
13. その他特別損失の内訳は、当社の営業社員及び元営業社員による金銭に関わる不適切な行為により被害を受けられたお客さまへの補償に伴う費用4,748百万円であります。

2025年度
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

14. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

属性	会社等名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク	被所有間接 100%	資産運用 取引	有価証券利息・配当金	4,202	有価証券	178,645
				貸付金利息	1,715	貸付金	76,000
				-	-	未収収益	838
親会社	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	被所有直接 100%	資本調達先	金銭による配当支払	47,100	-	-
親会社の 子会社	ブルデンシャル・グローバル・ファンディング	—	デリバティブ 取引	金融派生商品費用	59,747	金融派生商品（資産）	5,624
				有価証券利息支払	10,788	金融派生商品（負債）	119,368
				有価証券償還損	40	繰延ヘッジ損失	21,908
				有価証券償還益	9	担保に供した有価証券	2,765
				担保金利息支払	0	金融商品等受入担保金	1,425
親会社の 子会社	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	—	再保険 取引	再保険収入	356,417	再保険貸	54,400
				再保険料	430,683	再保険借	48,586
				保険約款貸付相当額等の受払	9,087	預り金	144,291
				保険約款貸付利息収入相当額等	5,294	-	-
親会社の 子会社	ブルデンシャル シブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	—	代理代行 取引	代理代入手数料受取	2,476	未収金	157

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を勘案して取引条件を決定しております。

15. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

		2024年度	2025年度
基礎利益	A	46,095	40,268
キャピタル収益		30,104	78,956
金銭の信託運用益		-	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		15,222	7,629
金融派生商品収益		-	-
為替差益		-	57,465
その他キャピタル収益		14,882	13,860
キャピタル費用		34,828	72,663
金銭の信託運用損		-	-
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		16,044	6,252
有価証券評価損		443	139
金融派生商品費用		11,726	55,461
為替差損		6,615	-
その他キャピタル費用		-	10,809
キャピタル損益	B	△4,724	6,292
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	41,370	46,560
臨時収益		41,273	4
再保険収入		-	-
危険準備金戻入額		5,546	-
個別貸倒引当金戻入額		-	-
その他臨時収益		35,726	4
臨時費用		335	886
再保険料		-	-
危険準備金繰入額		-	111
個別貸倒引当金繰入額		335	774
特定海外債権引当勘定繰入額		-	-
貸付金償却		-	-
その他臨時費用		-	-
臨時損益	C	40,938	△882
経常利益	A+B+C	82,308	45,678

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
その他基礎収益	-	10,809
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	10,809
その他基礎費用	50,249	13,803
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,109	-
為替に係るヘッジコスト	13,761	13,803
既契約の出再に伴う損益	35,378	-
その他キャピタル収益	14,882	13,860
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	1,109	-
有価証券償還益のうちキャピタル収益	11	57
為替に係るヘッジコスト	13,761	13,803
その他キャピタル費用	-	10,809
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	10,809
その他臨時収益	35,726	4
追加責任準備金の戻入額	348	4
既契約の出再に伴う損益	35,378	-

7. 株主資本等変動計算書

2024年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	133,611	142,171	191,611
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△16,000	△16,000	△16,000
当期純利益	-	-	-	-	58,981	58,981	58,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	42,981	42,981	42,981
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	176,593	185,153	234,593

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,242	3,135	42,377	233,988
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△16,000
当期純利益	-	-	-	58,981
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,457	△10,803	△16,260	△16,260
当期変動額合計	△5,457	△10,803	△16,260	26,720
当期末残高	33,784	△7,667	26,116	260,709

2025年度

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	29,000	20,439	20,439	8,560	176,593	185,153	234,593
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	△47,100	△47,100	△47,100
当期純利益	-	-	-	-	28,293	28,293	28,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△18,806	△18,806	△18,806
当期末残高	29,000	20,439	20,439	8,560	157,786	166,346	215,786

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	33,784	△7,667	26,116	260,709
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	△47,100
当期純利益	-	-	-	28,293
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	9,267	△7,902	1,364	1,364
当期変動額合計	9,267	△7,902	1,364	△17,442
当期末残高	43,052	△15,570	27,481	243,267

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	47
危険債権	1,736	1,936
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	14	10
小計 (対合計比)	1,822 (0.3)	1,995 (0.3)
正常債権	581,632	623,072
合計	583,454	625,067

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2024年度末	2025年度末
	金額	金額
個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）	571,287	760,304
個人変額年金保険（合同運用分以外）	158	130
団体年金保険	-	-
特別勘定計	571,446	760,435

(注) 個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っております。そのため、「個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）の状況

① 保有契約高

・個人変額保険

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	129,187	1,018,588	153,164	1,254,258
変額保険（終身型）	410,028	2,734,864	444,480	3,294,442
合計	539,215	3,753,452	597,644	4,548,701

・個人変額年金保険（合同運用分）

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	48,120	517,077	68,989	758,326
合計	48,120	517,077	68,989	758,326

② 年度末個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5,392	0.9	7,869	1.0
有価証券	548,253	96.0	731,647	96.2
公社債	90,035	15.8	97,621	12.8
株式	-	-	-	-
外国証券	252,697	44.2	372,653	49.0
公社債	46,543	8.1	52,891	7.0
株式等	206,153	36.1	319,762	42.1
その他の証券	205,521	36.0	261,372	34.4
貸付金	-	-	-	-
その他	17,641	3.1	20,787	2.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	571,287	100.0	760,304	100.0

③ 個人変額保険及び個人変額年金保険（合同運用分）特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区分	2024年度	2025年度
	金額	金額
利息配当金等収入	13,998	15,938
有価証券売却益	1,009	1,975
有価証券償還益	1	0
有価証券評価益	-	104,380
為替差益	1,459	1,475
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	0	29
有価証券売却損	5,895	4,321
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	6,327	-
為替差損	241	170
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	2	4
収支差額	4,001	119,302

(3) 個人変額年金保険（合同運用分以外）の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2024年度末		2025年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	19	159	14	132
合計	19	159	14	132

② 年度末個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末		2025年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	-	-	-	-
有価証券	156	98.6	128	98.6
公社債	76	48.1	54	41.8
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	79	50.4	74	56.8
貸付金	-	-	-	-
その他	2	1.4	1	1.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	158	100.0	130	100.0

③ 個人変額年金保険（合同運用分以外）特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2024年度 金額	2025年度 金額
利息配当金等収入	11	3
有価証券売却益	3	5
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	4
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	0	0
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	15	-
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	△1	13

10. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2024年度	2025年度
経常収益	1,688,887	1,760,400
経常利益	82,319	45,695
親会社株主に帰属する当期純利益	58,989	28,304
包括利益	42,422	33,722

(単位：百万円)

項目	2024年度末	2025年度末
総資産	6,403,274	6,654,720

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	6社
持分法適用非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2024年度末	2025年度末		2024年度末	2025年度末
	金額	金額		金額	金額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	120,534	95,333	保険契約準備金	5,712,219	5,933,197
コールローン	25,000	5,000	支払備金	22,328	19,906
買入金銭債権	1,251	895	責任準備金	5,689,623	5,913,048
有価証券	5,458,651	5,690,080	契約者配当準備金	268	243
貸付金	578,081	619,296	再保険借	70,307	62,134
有形固定資産	5,529	6,315	その他負債	242,195	298,370
土地	1,853	1,853	退職給付に係る負債	48,226	42,774
建物	2,761	2,549	役員退職慰労引当金	1,348	1,196
その他の有形固定資産	914	1,912	特別法上の準備金	68,941	70,386
無形固定資産	17,232	16,995	価格変動準備金	68,941	70,386
ソフトウェア	17,222	16,986	負債の部合計	6,143,238	6,408,061
その他の無形固定資産	9	9	(純資産の部)		
再保険貸	46,381	66,082	資本金	29,000	29,000
その他資産	97,052	101,737	資本剰余金	20,439	20,439
繰延税金資産	56,071	54,942	利益剰余金	185,159	166,363
貸倒引当金	△2,512	△1,958	株主資本合計	234,598	215,802
			その他有価証券評価差額金	33,784	43,052
			繰延ヘッジ損益	△7,667	△15,570
			退職給付に係る調整累計額	△679	3,373
			その他の包括利益累計額合計	25,437	30,855
			純資産の部合計	260,035	246,658
資産の部合計	6,403,274	6,654,720	負債及び純資産の部合計	6,403,274	6,654,720

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

・連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度	2025年度
		金額	金額
経常収益		1,688,887	1,760,400
保険料等収入		1,557,239	1,454,940
資産運用収益		127,118	296,152
利息及び配当金等収入		107,502	111,407
有価証券売却益		15,222	7,629
有価証券償還益		173	90
為替差益		-	57,465
貸倒引当金戻入額		78	-
その他運用収益		141	242
特別勘定資産運用益		4,000	119,316
その他経常収益		4,529	9,306
経常費用		1,606,567	1,714,704
保険金等支払金		1,304,729	1,261,380
保険金		114,612	117,805
年金		36,387	38,558
給付金		16,989	18,336
解約返戻金		464,141	483,036
その他返戻金		12,235	11,155
再保険料		660,362	592,488
責任準備金等繰入額		108,452	223,424
責任準備金繰入額		108,452	223,424
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
資産運用費用		35,607	63,406
支払利息		9	6
有価証券売却損		16,044	6,252
有価証券評価損		443	139
有価証券償還損		149	51
金融派生商品費用		11,726	55,461
為替差損		6,615	-
貸倒引当金繰入額		-	657
その他運用費用		620	837
事業費		131,569	139,282
その他経常費用		26,208	27,210
経常利益		82,319	45,695
特別利益		0	0
固定資産等処分益		0	0
特別損失		3,303	6,407
固定資産等処分損		94	63
減損損失		172	150
価格変動準備金繰入額		1,441	1,445
その他特別損失		1,594	4,748
税金等調整前当期純利益		79,016	39,287
法人税及び住民税等		21,563	12,105
法人税等調整額		△1,536	△1,122
法人税等合計		20,027	10,983
当期純利益		58,989	28,304
親会社株主に帰属する当期純利益		58,989	28,304

・連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度	2025年度
		金額	金額
当期純利益		58,989	28,304
その他の包括利益		△16,566	5,418
その他有価証券評価差額金		△5,457	9,267
繰延ヘッジ損益		△10,803	△7,902
退職給付に係る調整額		△305	4,053
包括利益		42,422	33,722
親会社株主に係る包括利益		42,422	33,722

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2024年度	2025年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益（△は損失）		79,016	39,287
減価償却費		6,606	6,679
減損損失		172	150
支払備金の増減額（△は減少）		△604	△2,421
責任準備金の増減額（△は減少）		108,452	223,424
契約者配当準備金積立利息繰入額		0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△91	647
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		356	252
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△205	△151
価格変動準備金の増減額（△は減少）		1,441	1,445
利息及び配当金等収入		△121,512	△127,349
有価証券関係損益（△は益）		24,203	△47,836
支払利息		9	6
為替差損益（△は益）		10,252	△56,163
有形固定資産関係損益（△は益）		94	63
貸付金債権関係損益（△は益）		1,581	△4
再保険貸の増減額（△は増加）		14,497	△19,700
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は増加）		563	△98
再保険借の増減額（△は減少）		△3,025	△8,173
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増減額（△は減少）		3,561	8,504
その他		648	596
小計		126,019	19,159
利息及び配当金等の受取額		101,194	105,347
利息の支払額		△9	△6
契約者配当金の支払額		△27	△24
その他		374	307
法人税等の支払額		△17,069	△25,015
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,483	99,768
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の売却・償還による収入		503	356
有価証券の取得による支出		△628,959	△431,623
有価証券の売却・償還による収入		508,834	399,161
貸付けによる支出		△125,682	△158,837
貸付金の回収による収入		155,332	127,825
その他		△52,012	△23,223
資産運用活動計		△141,983	△86,340
（営業活動及び資産運用活動計）		(68,499)	(13,427)
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△6,375	△7,443
有形固定資産の売却による収入		0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△148,358	△93,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△16,000	△47,100
その他		△13	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,013	△47,100
現金及び現金同等物に係る換算差額		△965	1,854
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		45,144	△39,260
現金及び現金同等物期首残高		103,699	148,844
現金及び現金同等物期末残高		148,844	109,583

- (注) 1. 現金及び現金同等物の範囲は、現金、要求払預金、コールローン及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資です。
2. 重要な非資金取引として、ロックウッド・ベンチャー・ワン・エルエルシー 日本支店への貸付金の回収及び同社への出資（2025年度14,700百万円）があります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(6) 連結株主資本等変動計算書

2024年度連結会計期間

(2024年4月1日から2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	142,169	191,609	39,242	3,135	△373	42,003	233,612
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△16,000	△16,000	-	-	-	-	△16,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	58,989	58,989	-	-	-	-	58,989
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	△5,457	△10,803	△305	△16,566	△16,566
当期変動額合計	-	-	42,989	42,989	△5,457	△10,803	△305	△16,566	26,422
当期末残高	29,000	20,439	185,159	234,598	33,784	△7,667	△679	25,437	260,035

2025年度連結会計期間

(2025年4月1日から2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	29,000	20,439	185,159	234,598	33,784	△7,667	△679	25,437	260,035
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	△47,100	△47,100	-	-	-	-	△47,100
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	28,304	28,304	-	-	-	-	28,304
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	9,267	△7,902	4,053	5,418	5,418
当期変動額合計	-	-	△18,795	△18,795	9,267	△7,902	4,053	5,418	△13,377
当期末残高	29,000	20,439	166,363	215,802	43,052	△15,570	3,373	30,855	246,658

連結計算書類の作成方針

2025年度	
1. 連結の範囲に関する事項	連結される子会社及び子法人等数 6社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連法人等数 1社
3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計年度の末日等に関する事項	12月31日を決算日とする連結子会社及び子法人等については、当連結会計年度の末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

重要な会計方針に関する事項

2025年度							
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法））、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。						
2. デリバティブ取引の評価基準	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。						
3. 有形固定資産の減価償却の方法	当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。 ・有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。 なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。						
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。						
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 (2) 退職給付に係る負債 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、計上しております。 退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 50%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>翌連結会計年度から9年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年	過去勤務費用の処理年数	10年
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から9年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

(3) 役員退職慰労引当金

当社の役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支給に備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の期末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、及びキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。ヘッジの有効性の判定は、時価ヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっており、また、繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税の会計処理

当社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

8. 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

保険業法施行規則第69条第5項に基づき、一部の個人保険契約及び個人年金保険契約について、追加責任準備金を3,384百万円積み立てております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、責任準備金は、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

9. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

10. 保険料の計上基準

保険料は、次のとおり計上しております。

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

11. 保険金等支払金及び支払備金の計上基準

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

ただし、既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額のうち、2023年度以前の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額について、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

会計上の見積りに関する事項

2025年度

1. 責任準備金

- (1) 当連結会計年度に係る連結貸借対照表に計上した金額 5,913,048百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について理解に資するその他の情報

①算出方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、金融庁に認可を受けた算出方法書により積み立てております。

また、算出方法書の主要な仮定に基づく将来の見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上しております。

②主要な仮定

将来発生が予測される債務の算出においては、予定死亡率、予定事業費率、予定利率、予定契約脱退率、予定罹患率等の基礎率や市場金利等を主要な仮定として用いております。基礎率は過去の統計データや法令等によって決定され、その内容は金融庁の認可を受け又は金融庁への届出を行っております。

③翌連結会計年度の影響

保険数理計算に使用した基礎率は当連結会計年度末時点で合理的であると考えておりますが、発生率等の予期せぬ変動が見込まれ、責任準備金の積立水準が不十分と判断される場合には、責任準備金の必要額に影響を及ぼす可能性があります。また、市場環境の変化等により責任準備金の必要額が増減する可能性があります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

2025年度
(2026年3月31日現在)

1. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、負債側のキャッシュ・フロー及び商品特性を分析し、それに合わせたALM（資産・負債の総合管理）を行っております。この方針に基づき、具体的には、中長期的に安定した利息収入が得られる円建債券中心の運用を行っております。また、リスク分散を図りつつ、為替ヘッジを付した外貨建債券への投資にも取り組み、収益の向上を図っております。また、デリバティブ取引に関しては、ALM上の金利リスクを含む市場リスクのヘッジを主な目的として、先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップを行っております。

主に、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスク、デリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

当社では市場リスクと信用リスクをそれぞれマーケットリスク及びインベストメントリスクと定義し、「マーケット・インベストメントリスク管理規程」を定め、リミットを設定し管理しております。マーケットリスクに関し、資産運用部門は、負債分析に基づいて適切な運用目標を設定し定期的な検証を行い、リスク管理部門はリスク量を含むマーケットリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。インベストメントリスクに関し、資産運用部門は、与信ポートフォリオが格付毎に設定されたリミット等を超過しないように運用を行い、リスク管理部門は、リスク量を含むインベストメントリスクの状況をモニターし、定期的にはリスク管理委員会に報告しております。

特別勘定の資産運用にあたっては、国内外の株式・国内外の公社債・その他の有価証券等を運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点にたった収益の確保を目指しております。また、リスク分散の観点から、少数銘柄に偏ることなく、資産種類（株式・債券・外国証券・その他の有価証券等）及びそれぞれの資産毎での分散投資を心掛け、バランスのとれた運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません。また、預貯金、コールローンは主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
買入金銭債権	895	906	11
満期保有目的の債券	895	906	11
有価証券	5,609,066	4,608,759	△1,000,307
売買目的有価証券	731,776	731,776	-
満期保有目的の債券	94,563	112,908	18,344
責任準備金対応債券	3,773,077	2,754,425	△1,018,651
その他有価証券	1,009,648	1,009,648	-
貸付金	617,774	614,011	△3,763
保険約款貸付	323,203	337,866	14,663
一般貸付	296,093	276,144	△19,948
貸倒引当金	△1,521		
金融派生商品	(113,743)	(113,743)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(26,183)	(26,183)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(87,560)	(87,560)	-

- ・貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- ・デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
- ・有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- ・非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は5百万円であります。
- ・組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は81,008百万円であります。

2025年度
(2026年3月31日現在)

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券（売買目的有価証券）	341,643	390,133	-	731,776
公社債	-	97,676	-	97,676
外国証券	319,762	52,891	-	372,653
その他の証券	21,880	239,565	-	261,446
有価証券（その他有価証券）	76,230	818,291	59,758	954,280
公社債	-	214,709	8,650	223,359
株式	39,642	-	-	39,642
外国証券	9,255	603,582	51,108	663,946
その他の証券	27,333	-	-	27,333
デリバティブ取引	-	5,624	-	5,624
資産計	417,873	1,214,049	59,758	1,691,681
デリバティブ取引	-	119,368	-	119,368
負債計	-	119,368	-	119,368

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は55,367百万円であります。

当該投資信託等の期首残高から当連結会計期間末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	投資信託財産が金融商品の 投資信託等	投資信託財産が不動産の 投資信託等	合計
期首残高	43,018	856	43,875
当連結会計年度の損益に計上 (*1)	4,451	235	4,687
その他の包括利益に計上 (*2)	5,156	△156	5,000
購入、売却及び償還による変動額	2,740	△935	1,804
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用した額	-	-	-
当連結会計期間に基準価額を時価とみなす取扱いを適用しないこととした額	-	-	-
連結会計年度末残高	55,367	-	55,367
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する投資信託等の評価損益 (*1)	2,853	-	2,853

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

主に解約が1カ月を超えて制限されるものがあり、連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は55,367百万円であります。

2025年度
(2026年3月31日現在)

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（満期保有目的の債券）	-	906	-	906
有価証券（満期保有目的の債券）	-	112,908	-	112,908
公社債	-	2,090	-	2,090
外国証券	-	110,817	-	110,817
有価証券（責任準備金対応債券）	-	2,642,294	112,131	2,754,425
公社債	-	2,607,295	-	2,607,295
外国証券	-	34,999	112,131	147,130
貸付金	-	12,102	601,908	614,011
保険約款貸付	-	-	337,866	337,866
一般貸付	-	12,102	264,042	276,144
資産計	-	2,768,211	714,039	3,482,251

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づく有価証券として取扱うもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に国債、地方債、社債、外国証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、スワップ金利、期限前返済率、信用スプレッド、倒産確率、倒産時の損失率等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には取引金融機関から入手した基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

イ. 貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率等から生成した将来キャッシュ・フローを、リスク・フリー・レートで割り引いて現在価値を計算し時価としております。重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。
一般貸付のうち、法人向貸付については、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。
個人向の住宅ローン等については、保証会社別の区分に基づき、繰上返済率を織り込んだ見積将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を計算し時価としております。割引率はスワップレートや国債利回り等、適切な指標に信用スプレッド等を上乗せして設定しております。貸倒懸念債権については資産査定において、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金の計算が行われており、債権額から個別貸倒引当金を差し引いた金額を時価としております。
時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ウ. デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（為替予約、通貨スワップ）等であり、店頭取引のデリバティブ取引は割引現在価値法を利用して時価を算定しております。評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート等であり、重要な観察できないインプットを用いていないためレベル2の時価に分類しております。

④ 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券（その他有価証券） 外国証券	割引現在価値法	割引率	1.27%~1.57%	1.34%

なお、上記には第三者から入手した価格を調整せずにレベル3に分類される時価として使用している有価証券は含めておりません。

2025年度
(2026年3月31日現在)

イ. 期首残高から連結会計年度末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券（その他有価証券）		合計
	公社債	外国証券	
期首残高	10,612	54,799	65,411
当連結会計年度の損益に計上（*1）	-	61	61
その他の包括利益に計上（*2）	△162	△828	△991
購入、売却、発行、決済による変動額	△1,799	△864	△2,663
レベル3の時価への振替	-	-	-
レベル3の時価からの振替（*3）	-	△2,058	△2,058
連結会計年度末残高	8,650	51,108	59,758
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益（*1）	-	△24	△24

（*1）連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（*2）連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、市場の活動の増加等により観察可能な市場データが増加したことによるもの、もしくは観察可能となったものであります。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は時価の算定に関する方針、手続及び時価評価モデルの使用に係る手続を定めております。これらの方針及び手続に基づき、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

外国証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。スワップレートや国債利回り等に、主に信用リスク、流動性リスクのスプレッドを上乗せした、市場において要求されるリターンであります。割引率の著しい上昇（低下）は、金融資産の時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

2. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は1,995百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は47百万円であります。なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- (2) 債権のうち、危険債権額は1,936百万円であります。なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- (3) 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- (4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は10百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、(1)、(2)及び(3)に該当しないものであります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は8,134百万円であります。

4. 特別勘定の資産の額は760,435百万円あります。なお、負債の額も同額であります。

2025年度
(2026年3月31日現在)

5. 繰延税金資産の総額は86,238百万円、繰延税金負債の総額は30,848百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は446百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、金融派生商品費用否認20,641百万円、価格変動準備金20,362百万円、保険契約準備金20,241百万円及び退職給付に係る負債12,374百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、有価証券評価益否認21,825百万円、その他有価証券評価差額金8,543百万円であります。
当連結会計年度における法定実効税率は27.90%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	268百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	24百万円
利息による増加等	0百万円
その他による減少	△0百万円
当連結会計年度末現在高	243百万円

7. 関係会社(連結される子会社及び子法人等を除く)への出資金は23,438百万円であります。

8. 担保に供されている資産の額は、有価証券2,765百万円あります。また、担保付き債務はありません。

9. 1株当たりの純資産額は513,871円52銭であります。

10. 当社の責任準備金対応債券に係る連結貸借対照表計上額は、円建保険契約群に対応するものが3,730,127百万円、その時価は2,719,826百万円であり、ユーロ建保険契約群に対応するものが42,950百万円、その時価は34,598百万円あります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち①個人変額保険及び個人変額年金保険を除く円建保険契約群及び②ユーロ建保険契約群をそれぞれ小区分としております。また、同委員会報告における別紙の方法、すなわち将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。これらの保険契約群について、当連結会計年度末日現在の保有契約から今後40年以内に生じると予測される保険金・経費等のキャッシュ・アウトフローと保険料の一定割合であるキャッシュ・インフローについて、それらの金利感応度をコントロールすることにより金利変動リスクを管理しております。
運用方針につきましては投資委員会にて、責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分を定めており、また、四半期毎の将来収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
上述の方法を用いた将来の①円建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.3年、将来の保険料のデュレーションは6.7年、責任準備金対応債券のデュレーションは14.1年となっております。また、②ユーロ建保険契約群の保険収支の期間は40年、負債のデュレーションは11.6年、将来の保険料のデュレーションは5.2年、責任準備金対応債券のデュレーションは13.7年となっております。

11. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	48,226百万円
勤務費用	3,590百万円
利息費用	354百万円
数理計算上の差異の発生額	△5,126百万円
退職給付の支払額	△4,269百万円
期末における退職給付債務	42,774百万円

2025年度
(2026年3月31日現在)

② 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	42,774百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,774百万円
退職給付に係る負債	42,774百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,774百万円

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,590百万円
利息費用	354百万円
数理計算上の差異の費用処理額	576百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	4,521百万円

④ その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	5,703百万円
合計	5,703百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,747百万円
合計	4,747百万円

⑤ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	3.20%
-----	-------

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に係る退職給付費用の額

当社の確定拠出制度への要拠出額は、340百万円であります。

12. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結損益計算書関係)

2025年度
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 1株当たりの当期純利益の金額は58,967円56銭であります。
2. その他特別損失の内訳は、当社の営業社員及び元営業社員による金銭に関わる不適切な行為により被害を受けられたお客さまへの補償に伴う費用4,748百万円であります。
3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

2025年度
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	20,088百万円
組替調整額	△6,989百万円
法人税等及び税効果調整前	13,098百万円
法人税等及び税効果額	△3,831百万円
その他有価証券評価差額金	9,267百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△11,458百万円
組替調整額	338百万円
法人税等及び税効果調整前	△11,119百万円
法人税等及び税効果額	3,216百万円
繰延ヘッジ損益	△7,902百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額	5,126百万円
組替調整額	576百万円
法人税等及び税効果調整前	5,703百万円
法人税等及び税効果額	△1,650百万円
退職給付に係る調整額	4,053百万円

その他の包括利益合計	5,418百万円
------------	----------

2. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

2025年度
(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	480	-	-	480
合計	480	-	-	480

2. 配当支払額

① 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

金銭による配当支払額

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	47,100百万円
(ロ) 配当の原資	その他利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	98,125円
(ニ) 基準日	2025年3月31日
(ホ) 効力発生日	2025年6月26日

3. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	71	47
危険債権	1,736	1,936
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	14	10
小計 (対合計比)	1,822 (0.3)	1,995 (0.3)
正常債権	581,632	623,072
合計	583,454	625,067

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(8) セグメント情報

当社及び連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に投資事業、信託業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。